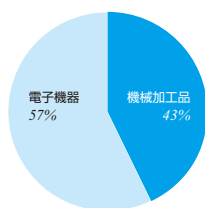
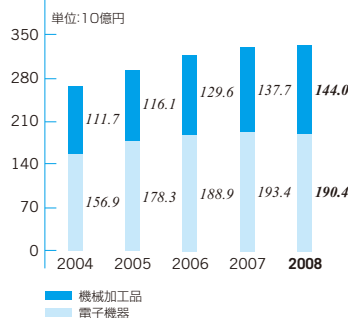


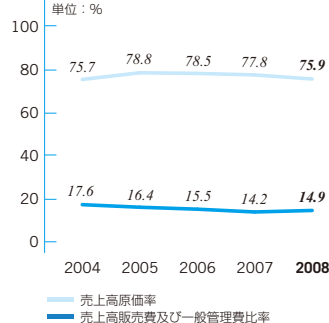
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当連結会計年度の売上高は334,431百万円と、前連結会計年度に比べ3,409百万円(1.0%)の増収となりました。わが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

売上原価

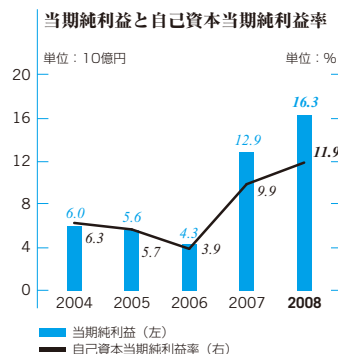
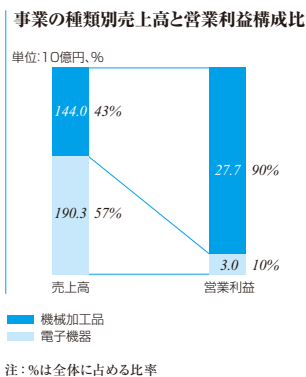
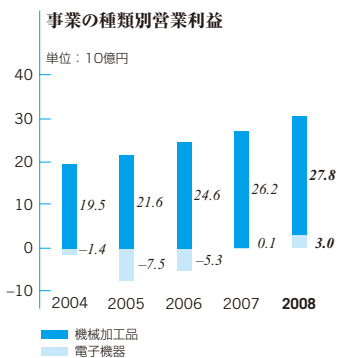
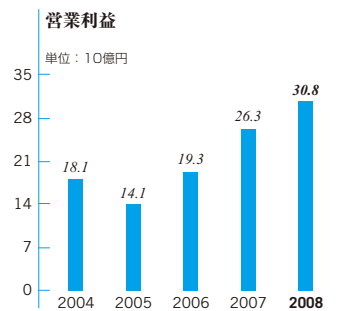
当連結会計年度の売上原価は253,710百万円と、前連結会計年度に比べ3,934百万円(△1.5%)減少しました。売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント低下して75.9%となりました。円安タイパーツ高などの為替影響や、原油、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、徹底したコスト削減を行った結果、売上原価は前連結会計年度に比べて減少し、原価率も改善しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、引き続き経費削減に努めたものの、研究開発費の増加、石油価格の高騰による運賃の上昇、財務報告にかかわる内部統制費用の発生などの要因に加え、為替影響もあり、前連結会計年度に比べ2,846百万円(6.0%)増加し、49,959百万円となりました。売上高に対する比率は14.9%と、前連結会計年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
売上高	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574
売上原価	253,710	257,644	249,935	232,019	203,261
売上高原価率	75.9%	77.8%	78.5%	78.8%	75.7%
売上総利益	80,721	73,378	68,511	62,403	65,313
販売費及び一般管理費	49,959	47,113	49,242	48,320	47,209
売上高販売費及び一般管理費比率	14.9%	14.2%	15.5%	16.4%	17.6%



営業利益

当連結会計年度の営業利益は30,762百万円と前連結会計年度に比べ4,497百万円(17.1%)増益となり、売上高営業利益率は9.2%と前連結会計年度から1.2ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,508百万円の費用・損失となり、前連結会計年度に比べ1,234百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めた結果、4,402百万円と前連結会計年度に比べ822百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は25,254百万円と、前連結会計年度に比べ5,731百万円(29.4%)の大幅増益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税として8,497百万円、法人税等調整額として△591百万円を計上したため、法人税等合計は7,906百万円となり、前連結会計年度に比べ844百万円の増加となりました。実効税率は、赤字の関係会社の減少及び赤字額の縮小、子会社の過去の税務上の累損が今期にも影響したことにより、前連結会計年度の36.2%から31.3%へと改善しました。

少数株主利益(損失)

当連結会計年度の少数株主損益は1,045百万円、前連結会計年度に比べ1,446百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の損益が改善されたことによります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は16,303百万円となり、前連結会計年度に比べ3,441百万円(26.8%)の大幅増益となりました。1株当たり当期純利益は40.86円と、前連結会計年度の1株当たり当期純利益の32.23円から大幅に増加しました。

利益

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
営業利益	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104
売上高営業利益率	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)
当期純利益	16,303	12,862	4,257	5,581	6,019
売上高当期純利益率	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	40.86	32.23	10.67	13.93	15.08
潜在株式調整後	—	—	—	13.27	14.51
自己資本当期純利益率	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%
総資産当期純利益率	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準(当連結会計年度末109,571百万円)に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・パーツへの投機的資金流入とパーツ高への対応として、2006年12月に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。同規制は2008年3月に撤廃されました。

当社格付

2008年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-2

設備投資

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業11,959百万円、電子機器事業12,929百万円で、総額24,888百万円、前連結会計年度に比べ7,919百万円(46.7%)の増加となりました。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国における情報モーター関連設備等です。

次連結会計年度は、290億円を計画しております。主に、タイのボールベアリング工場建設及び増産対応、軽井沢工場における航空機部品工場の建設及び増産対応、ピボットアッセンブリーの増産対応、その他タイ連結子会社統合に伴うレイアウト変更等を予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.5%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前連結会計年度に比べ710百万円（3.1%）増加し、23,432百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは46,893百万円の収入と、前連結会計年度に比べ8,991百万円（23.7%）収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が25,254百万円と、5,731百万円増加したこと、及び売上債権の減少939百万円（前連結会計年度比4,613百万円の収入増）が主な増加要因です。減価償却費は前連結会計年度に比べ1,795百万円増加し、26,443百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

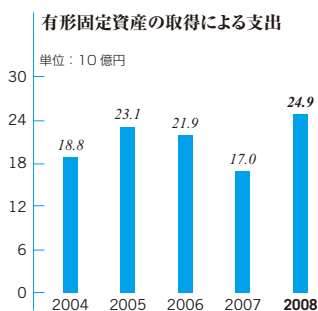
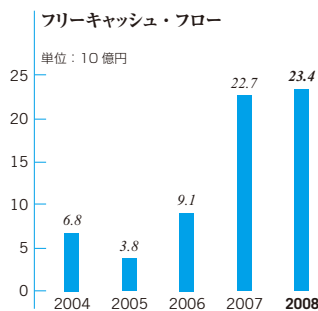
投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8,281百万円（54.6%）支出が増加し、23,461百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出24,888百万円（前連結会計年度比7,919百万円の増加）がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,079百万円（△19.8%）支出が減少し、20,604百万円の支出となりました。借入債務の減少の16,597百万円（前連結会計年度比6,279百万円の支出の減少）、前連結会計年度配当金支払額の3,990百万円（前連結会計年度比1,197百万円の支出の増加）が主な支出でした。

現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

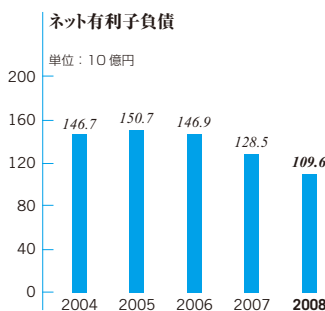


フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)
うち有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)
フリーキャッシュ・フロー	23,432	22,722	9,117	3,797	6,782

注：2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び純資産



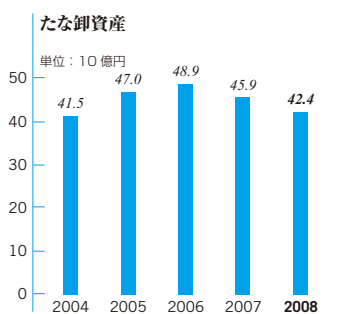
当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ34,240百万円（△9.7%）減少の320,544百万円となりました。その主な要因は、海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

純資産合計は131,730百万円となり、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント改善しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末に比べ18,959百万円（△14.8%）減少の109,571百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前連結会計年度末から改善し0.8倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加し、23,281百万円となりました。受取手形及び売掛金は、円高の影響により約61億円減少し、前連結会計年度末に比べ7,048百万円減少の64,835百万円となりました。たな卸資産は、東南アジアにおける販社機能をシンガポールからタイへ移管したことに伴う増加があったものの、円高の影響による約50億円の減少、加えて全社的



在庫削減努力により、前連結会計年度末に比べ3,503百万円減少し、42,401百万円となりました。繰延税金資産(短期)は8,498百万円と前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7,942百万円(△5.1%)減少し、148,117百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,455百万円(△12.0%)減少し、150,609百万円となりました。当連結会計年度末の有形固定資産の取得(設備投資額)は24,888百万円となり、減価償却費は26,443百万円でした。また、円高影響による減少要因が約173億円ありました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円(△17.8%)減少し9,847百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の減少により投資有価証券が減少、前連結会計年度末に比べ3,691百万円(△23.6%)減少し、11,956百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前連結会計年度末に比べて26,273百万円(13.2%)減少し、172,412百万円となりました。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し15百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円高による減少の影響が約24億円あり、前連結会計年度末に比べ3,689百万円減少し、24,055百万円となりました。短期借入債務は前連結会計年度末に比べて7,287百万円減少し、50,352百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、1年以内に返済予定の長期借入金の返済があったものの、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことにより、878百万円増加し、15,000百万円となりました。流動負債合計は前連結会計年度末に比べ12,834百万円(△9.8%)減少し118,321百万円となりました。

長期借入債務は、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,000百万円(△14.0%)減少し、67,500百万円となりました。その結果、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ10,578百万円(△13.0%)減少し、70,493百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が12,313百万円増加したものの、為替換算調整勘定のマイナスが22,536百万円増えたため、前連結会計年度末に比べ10,828百万円(△7.6%)減少し、131,730百万円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ951百万円(466.2%)増加し、1,155百万円となりました。

資産、負債及び純資産

	単位：百万円				
3月31日現在	2008	2007	2006	2005	2004
総資産	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915
現金及び現金同等物	23,281	21,731	24,385	21,759	24,780
流動資産	148,117	156,059	153,564	147,295	138,953
たな卸資産	42,401	45,904	48,914	46,963	41,534
流動負債	118,321	131,155	150,886	141,449	167,626
運転資本	29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)
有利子負債	132,852	150,261	171,272	172,453	171,485
ネット有利子負債	109,571	128,530	146,887	150,694	146,706
純資産	131,730	142,558	118,209	102,088	93,866
自己資本比率	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%
D/Eレシオ	1.0倍	1.1倍	1.5倍	1.7倍	1.8倍
ネットD/Eレシオ	0.8倍	0.9倍	1.2倍	1.5倍	1.6倍
1株当たり純資産(円)	327.25	356.75	294.65	255.82	235.21

注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2008年度、2007年度及び2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。